

2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年8月6日

東

上場会社名 株式会社ムロコーポレーション 上場取引所
 コード番号 7264 URL https://www.muro.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 室 雅文
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 山口 誉 (TEL) 028-667-7122
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	5,304	46.1	618	—	654	—	421	—
2021年3月期第1四半期	3,631	△32.7	△258	—	△80	—	△172	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 667百万円(—%) 2021年3月期第1四半期 △307百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	69.77	—
2021年3月期第1四半期	△28.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	26,068	18,391	70.6
2021年3月期	26,753	17,795	66.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 18,391百万円 2021年3月期 17,795百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

連結業績予想に関する序文

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,618	31.6	866	—	948	914.1	611	—	101.28
通期	21,187	11.7	1,407	41.1	1,710	7.6	1,086	11.5	179.81

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、 除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	6,546,200株	2021年3月期	6,546,200株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	504,062株	2021年3月期	504,062株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	6,042,138株	2021年3月期1Q	6,042,166株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種が進んだ米国や英国などでは行動制限が緩和されて回復した一方、ワクチン接種が進んでいなかったインドや東南アジア等の国々で感染力の強い変異株により感染が爆発し、ロックダウン等のさらに厳しい行動制限が発動されて落ち込み、各国のコロナ対応により明暗が分かれて二極化しました。

国内経済につきましては、新型コロナウイルスのワクチン接種が遅れ、感染が拡大すると緊急事態宣言等の行動制限措置を発令し、抑止されると解除することが繰り返され、全体的に低調に推移しました。7月には懸案であったオリンピックがほぼ無観客ながら予定通り開催されましたが、同時期に感染力の強い変異株への置き換わりが進んで感染が爆発し、緊急事態宣言が発令されました。しかしながら、緊急事態宣言にも以前の様な効果は見られず、感染は拡大し続けて全国の感染者数も1日1万人を超える危機的な状況となっております。

このような状況の中、当社グループの主要取引先であります自動車業界では経済が回復した米国や中国を中心に需要が戻って全体としては好調に推移しました。しかしながら、半導体をはじめとする原材料や部品の供給能力不足により、さらに最近では東南アジアの感染拡大を受けた工場停止等により部品供給が滞り生産調整を余儀無くされる事態も発生し、依然として先行き不透明な状況が続いています。

これらの状況を受けての当社グループの連結売上高は5,304百万円（前年同期比46.1%増）、営業利益は618百万円（前年同期は△258百万円の営業損失）、経常利益は654百万円（前年同期は△80百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は421百万円（前年同期は△172百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 金属関連部品

当第1四半期連結累計期間におきましては、国内・海外で需要回復に伴う客先からの受注が好調に推移し、当事業の売上高は4,662百万円（前年同期比48.1%増）となりました。

② 樹脂関連部品

当第1四半期連結累計期間におきましては、客先からの受注が回復し、当事業の売上高は410百万円（前年同期比36.8%増）となりました。

③ その他

当第1四半期連結累計期間におきましては、国内・海外で受注が増加し、当事業の売上高は231百万円（前年同期比25.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

総資産は、前連結会計年度末に比べ684百万円減少し、26,068百万円となりました。主な増加は受取手形及び売掛金314百万円、流動資産のその他113百万円、有形固定資産292百万円であり、主な減少は現金及び預金1,525百万円であります。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ1,280百万円減少し、7,677百万円となりました。主な増加は流動負債のその他646百万円、長期借入金108百万円であり、主な減少は電子記録債務106百万円、短期借入金1,489百万円、賞与引当金328百万円であります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ595百万円増加し、18,391百万円となりました。主な増加は為替換算調整勘定247百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益421百万円であり、主な減少は剰余金の配当金132百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は70.6%（前連結会計年度は66.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期及び当第2四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、2021年8月5日に「業績予想の修正に関するお知らせ」で発表いたしました業績予想に変更はありません。なお、予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、不確定要素を含んでおります。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。今後修正の必要性が生じた場合は、適時かつ適切に開示してまいります。

なお、2021年8月5日に発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」の為替レートは、1 USドル109円を想定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,845,484	6,319,736
受取手形及び売掛金	2,930,769	3,244,845
電子記録債権	1,715,077	1,808,763
有価証券	230,476	231,049
商品及び製品	660,025	644,170
仕掛品	394,039	446,958
原材料及び貯蔵品	355,607	344,683
その他	478,801	592,286
流動資産合計	14,610,282	13,632,493
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,933,725	8,105,753
減価償却累計額	△4,378,838	△4,474,833
建物及び構築物(純額)	3,554,887	3,630,919
機械装置及び運搬具	13,571,864	13,869,870
減価償却累計額	△11,096,615	△11,355,077
機械装置及び運搬具(純額)	2,475,248	2,514,792
土地	1,466,512	1,489,550
建設仮勘定	458,382	593,400
その他	6,079,912	6,182,232
減価償却累計額	△5,588,297	△5,671,253
その他(純額)	491,614	510,979
有形固定資産合計	8,446,645	8,739,641
無形固定資産		
のれん	75,314	69,037
その他	269,977	279,340
無形固定資産合計	345,291	348,378
投資その他の資産		
投資有価証券	2,098,448	2,109,132
長期貸付金	64,007	187
繰延税金資産	53,090	146,216
退職給付に係る資産	110,323	115,100
その他	1,029,497	981,884
貸倒引当金	△4,280	△4,280
投資その他の資産合計	3,351,087	3,348,240
固定資産合計	12,143,023	12,436,259
資産合計	26,753,306	26,068,753

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,076,573	1,144,971
電子記録債務	2,479,204	2,372,513
短期借入金	2,450,000	960,273
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	71,912	74,005
未払金	769,487	621,635
未払法人税等	345,758	329,769
賞与引当金	622,245	293,651
役員賞与引当金	26,090	22,782
その他	745,453	1,391,620
流動負債合計	8,596,724	7,221,222
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	100,849	209,107
繰延税金負債	149	—
役員退職慰労引当金	21,131	22,868
その他	228,593	213,887
固定負債合計	360,724	455,863
負債合計	8,957,449	7,677,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,095,260	1,095,260
資本剰余金	904,125	904,125
利益剰余金	15,871,569	16,221,039
自己株式	△395,383	△395,383
株主資本合計	17,475,572	17,825,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	464,363	470,279
為替換算調整勘定	△281,769	△33,959
退職給付に係る調整累計額	137,690	130,305
その他の包括利益累計額合計	320,284	566,625
純資産合計	17,795,857	18,391,667
負債純資産合計	26,753,306	26,068,753

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	3,631,967	5,304,720
売上原価	3,321,442	3,986,124
売上総利益	310,524	1,318,596
販売費及び一般管理費	568,826	699,665
営業利益又は営業損失(△)	△258,301	618,930
営業外収益		
受取利息	12,514	6,224
受取配当金	5,456	5,886
太陽光売電収入	4,009	3,875
補助金収入	143,123	—
為替差益	2,111	9,410
その他	16,679	15,390
営業外収益合計	183,895	40,787
営業外費用		
支払利息	2,892	3,158
減価償却費	1,200	1,058
その他	1,556	1,313
営業外費用合計	5,649	5,530
経常利益又は経常損失(△)	△80,056	654,187
特別利益		
固定資産売却益	494	555
特別利益合計	494	555
特別損失		
固定資産除却損	0	89
特別損失合計	0	89
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△79,561	654,653
法人税、住民税及び事業税	53,665	324,713
過年度法人税等	60,804	—
法人税等調整額	△21,651	△91,630
法人税等合計	92,818	233,083
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△172,380	421,570
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△172,380	421,570

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△172,380	421,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,660	5,916
為替換算調整勘定	△195,864	247,810
退職給付に係る調整額	14,229	△7,385
その他の包括利益合計	△134,975	246,340
四半期包括利益	△307,355	667,911
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△307,355	667,911
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。これにより、従来、金型売上の一部について一定期間で収益認識しておりましたが、一時点の収益認識としております。また、従来、売上原価として計上していた一部の費用について、当第1四半期連結累計期間より支払われる対価として、売上高から減額しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は144,638千円減少し、売上原価は156,804千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ12,166千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は42,328千円増加しております。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定基準に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日、以下「時価会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44号-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当第1四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	金属関連部品 事業	樹脂関連部品 事業	計				
売上高							
外部顧客 への売上 高	3,147,421	300,024	3,447,445	184,521	3,631,967	—	3,631,967
セグメント間の内部 売上高 又は振替 高	—	2,945	2,945	—	2,945	△2,945	—
計	3,147,421	302,969	3,450,390	184,521	3,634,912	△2,945	3,631,967
セグメント 利益又はセ グメント損 失(△)	△91,877	△53,217	△145,095	38,664	△106,431	△151,870	△258,301

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連綴体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△151,870千円には、セグメント間取引消去△2,945千円、報告セグメントに配分していない全社費用△148,925千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	金属関連部品 事業	樹脂関連部品 事業	計				
売上高							
外部顧客 への売上 高	4,662,765	410,310	5,073,075	231,645	5,304,720	—	5,304,720
セグメント 間 の 内 部 売 上 高 又 は 振 替 高	—	2,872	2,872	—	2,872	△2,872	—
計	4,662,765	413,182	5,075,947	231,645	5,307,593	△2,872	5,304,720
セグメント 利益	778,504	8,403	786,908	33,501	820,409	△201,478	618,930

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連綴体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。
2. セグメント利益の調整額△201,478千円には、セグメント間取引消去△2,872千円、報告セグメントに配分していない全社費用△198,606千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「金属関連部品事業」の売上高は144,638千円減少し、セグメント利益は12,166千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

当社グループは主として自動車メーカー向けの部品供給事業を中心に事業活動を行っております。売上高を顧客の所在地を基礎とした国又は地域に分類しております。

分解した国又は地域別の売上高と報告セグメントとの関係は以下のとおりです。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	金属関連部品 事業	樹脂関連部品 事業	計		
日本	4,098,149	384,625	4,482,774	38,040	4,520,814
北米	385,229	—	385,229	130,405	515,635
東南アジア	179,385	25,685	205,070	—	205,070
その他	—	—	—	63,199	63,199
外部顧客への売上高	4,662,765	410,310	5,073,075	231,645	5,304,720

- (注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連綴体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。